

いのちの海と空と大地



原発のない世界を求めて ニュースレター

発行： 日本聖公会「正義と平和委員会」原発問題プロジェクト
ホームページ <https://www.nskk.org/province/no-nuke-project/>



「脱原発」と「原発回帰」

2022 年 2 月 24 日に始まったロシアのウクライナ侵攻は、私たちの日常生活に大きな衝撃を与えた。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックにより沈滞する経済活動や、それによる物価高騰の中、追い討ちをかけるようにエネルギー供給の不安定が発生した。

ロシアの一方的なウクライナ侵攻は、西側諸国の固有の事情に応じた否定的な反応をもたらし、ロシアに対する制裁措置とウクライナに対する軍事支援を行った。ロシアは、2014 年のクリミア半島のロシア編入と同様に短期間で終結するとの思惑は外れ、長期戦になっている。このような状況の中で、ロシアは一方的にウクライナ東部 4 地域（ドネツク州、ルガンスク州、ヘルソン州、ザポロジエ州）において 9 月 23 日～27 日、住民投票を強行し、プーチン大統領は 29 日、投票率 87～99%でロシア編入が支持されたとして併合を宣言した。

ロシアはこのように長引くウクライナ侵攻の中で、日米英、E U 諸国からの経済制裁や国内の反戦意識の高まりなどから戦争の早期終結が必要な状況にある。ロシアはその方策の一環としての核兵器の使用をほのめかしていると思われる。

一方、日本のロシアに対する経済制裁への対抗措置として、エネルギー資源の輸出規制がある。日本はエネルギー資源として、天然ガス（8.7%）、原油（3.9%）、石炭（9.8%）をロシアに依存している（2020 年）。円安為替レートの影響もあり、国内での物価高騰が続いている。このような状況の中で、岸田首相は 8 月の GX（グリーントランスフォーメーション）実行会議で、原発の新增設や運転期間の延長を検討指示するなど「**原発依存回帰**」の姿勢を強めている。これに対して経団連や経済同友会、日本商工会議所などは歓迎の意を表明している。しかし、同時に「可能な限り原発依存度を低減する方針は変わらない」とも強調するなど一貫性のない発言が目立っている。また、米国エネルギー省は米国内の数百の石炭火力発電所を原発に置き換えることが、脱炭素の実現に寄与するという趣旨の報告書を発表した（9 月 13 日）。ドイツはいち早く脱原発を表明して 2022 年に達成すべく進めてきたが、ロシアからの天然ガスの輸入（パイプライン、ノルドストリーム）が停止されたことから、当初の予定を一年以上延期するか否かで与野党の議論が続いている。

上記の通り、日本の原子力政策は、ロシアのウクライナ侵攻によって影響を受け、東京電力福島第一原子力発電所の爆発事故の後、原発の再稼働や新設計画は抑制されていたが、再び「原発回帰」が取り上げられる状況にある。

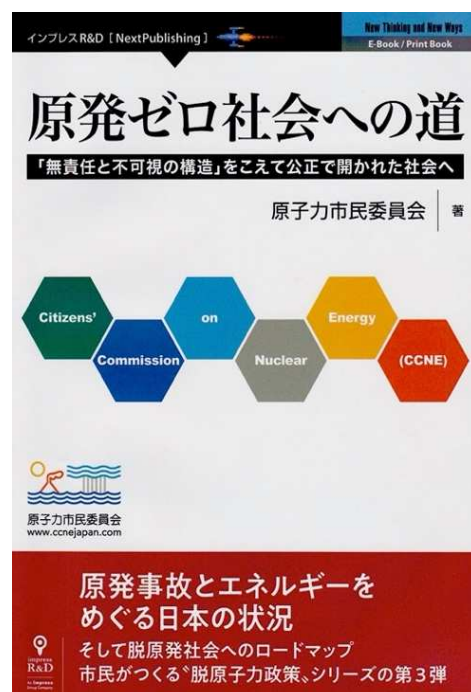
「原発ゼロ社会への道」 原子力市民委員会

2013 年 4 月、「原子力市民委員会」が設立された。これは、「脱原発社会」の実現に向けて最善の道筋をつけるための公共政策を提言する専門的組織として設立されたもので、研究者、技術者、弁護士、経営者、教育者、NGO/NPO 職員など 60 名のメンバーで構成される。そのための調査、分析そして公論形成活動を進めてきた。

2022 年 8 月、原子力市民委員会は「原発ゼロ社会への道」というタイトルの報告書を出版した（下図）。これは、委員会設立以来、2014 年、2017 年と出版された同名の報告書の総合版でもある。“「無責任と不可視の構造」をこえて公正で開かれた社会へ”をサブタイトルとしている。

日本の原子力政策は「無責任と不可視の構造」と断じ、原子力発電を行わない社会を実現するには「原子力発電の無責任」を改める必要があり、それをもたらしているのは国、電力会社を中核とする原子力複合体である。しかし原子力複合体の責任を追求すると視界不明瞭となり迷路に入り込む。これを「不可視の構造」と呼んでいる。それ故に誰も責任を取らない。市民はこの構造を乗り越えなければならないと強調している。私たち日本聖公会は「原発のない世界を求めて」いる。それはこの原子力市民委員会の設立趣意にも合致するものである。この報告書は私たちにとって大変貴重なものとなっている。ご一読をお勧めする。

原子力市民委員会は、故高木仁三郎氏が 1975 年に設立した原子力資料情報室（CNIC）の高木仁三郎市民科学基金の特別事業として運営されており、全面的に一般市民からの寄付に支えられている。これは、この委員会が日本の原子力政策に関する公平、公正で民主的な提言を行うための重要な点である。



コロナ禍の中でのロシアのウクライナ侵攻と長期化は為替円安を一層助長した。その中で、経済の回復と安定の為として原発の再稼働や新增設が取り上げられている。福島原発事故の経験は、「核といのちは共存できない」ことを明確にしたものである。原発回帰は私たちの後の世代に、なお一層の負の遺産を加えることに他ならない。今こそ、再生可能エネルギーの活用による健全なエネルギー政策に転換するべきである。

10 月に入ってから、ロシアはウクライナ全域の都市にミサイル攻撃をするようになった。ウクライナでは、これから冬に向かう中で、多くの人々が戦火に晒され、命の危険に晒されている。この戦争は、ザポロジエ原発爆発や核兵器の使用が現実になる前に終結しなければならない。